

香川県会計規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年11月26日

香川県知事 浜 田 恵 造

## 香川県規則第107号

香川県会計規則の一部を改正する規則

香川県会計規則（昭和39年香川県規則第19号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第1章～第6章 略</p> <p>第7章 略</p> <p>第1節～第3節 略</p> <p>第4節 略</p> <p>第239条 略</p> <p>第240条 <u>削除</u></p> <p>第241条～第243条 略</p> <p>第5節 略</p> <p>第8章～第11章 略</p> <p>附則</p> <p>（調定収納更正）</p> <p>第101条 収支命令者は、調定に係る収入金の収納がなされた後において当該調定及びこれに係る収納に関する会計年度、現年・明許繰越・事故繰越・通次繰越の区分、会計の区分、科目、収入の所属又は予算計上課の誤りを更正しようとするときは、更正伺書（調定収納更正）（第33号様式）（会計年度、会計の区分（次項においてこれらを「審査対象項目」という。）の更正にあつては、更正伺兼通知書（調定収納更正）（第34号様式））によりしなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>6 会計管理者（県税関係の収入に係る調定収納更正にあつては、県税事務所の出納員）は、第3項の審査により適当と認められた調定収納更正について更正依頼書（第35号様式）を作成し、取引店に送付しなければならない。</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第6章 略</p> <p>第7章 指定金融機関等（第219条～第250条）</p> <p>第1節～第3節 略</p> <p>第4節 公金の振替等の事務（第239条～第243条）</p> <p>第239条 略</p> <p>第240条 <u>（所属更正の手続）</u></p> <p>第241条～第243条 略</p> <p>第5節 略</p> <p>第8章～第11章 略</p> <p>附則</p> <p>（調定収納更正）</p> <p>第101条 収支命令者は、調定に係る収入金の収納がなされた後において当該調定及びこれに係る収納に関する会計年度、現年・明許繰越・事故繰越・通次繰越の区分、会計の区分、科目、収入の所属又は予算計上課の誤りを更正しようとするときは、更正伺書（調定収納更正）（第33号様式）（会計年度、会計の区分又は県税関係の収入の所属（次項においてこれらを「審査対象項目」という。）の更正にあつては、更正伺兼通知書（調定収納更正）（第34号様式））によりなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>6 会計管理者（県税関係の収入に係る調定収納更正にあつては、県税事務所の出納員）は、第3項の審査により適当と認められた調定収納更正について更正依頼書（第35号様式）<u>（県税関係の収入の所属に係る調定収納更正にあつては、所属更正依頼書（第36号様式））</u>を作成し、取引店に送付</p>

(証拠書類の原則)

第105条 会計管理者又は所の出納員に提出する収入及び支出に関する証拠書類は、原本（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして別に定めるものをいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）に限る。ただし、原本を提出し難いときは、収支命令者が原本と相違ない旨を証明した謄本をもってこれに代えることができる。

(収入証拠書類の整備)

第107条 課の長及び所の長は、年度終了後速やかに、次項各号に掲げる書類以外の収入証拠書類（電磁的記録を除く。以下この項において同じ。）を各款ごとに調定をした日付順に整理し、当該款ごとに仕切紙（第43号様式）を挿入し、表紙（第44号様式）を付して編さんしなければならない。この場合において、歳入金の戻出、科目更正等に関する収入証拠書類にあつては、当該科目の収入証拠書類の次にそれぞれ仕切紙に「戻出」、「科目更正増（減）」等と明記して挿入しなければならない。ただし、適宜分冊することを妨げない。

2 略

(支出証拠書類の整備)

第107条の2 課の長及び所の長は、年度終了後速やかに、返納通知書の領収済通知書以外の支出証拠書類（電磁的記録を除く。以下この項において同じ。）を次に掲げる要領により整備しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 歳出金の戻入又は科目更正等に関する支出証拠書類は、当該歳出金の戻入又は科目更正等による支出に係る第1号又は第2号の支出証拠書類と併せて編さんすること。

(5) 前各号の規定にかかわらず、当該支出証拠書類を前各号の規定により編さんすることが困難であるときは、別に定めるところによる。

2 収支命令者は、返納通知書の領収済通知書を当該返納を決定した戻入伺書と併せて編さんするものとする。

しなければならない。

(証拠書類の原則)

第105条 会計管理者又は所の出納員に提出する収入及び支出に関する証拠書類は、原本に限る。ただし、原本を提出し難いときは、収支命令者が原本と相違ない旨を証明した謄本をもってこれに代えることができる。

(収入証拠書類の整備)

第107条 課の長及び所の長は、年度終了後速やかに収入証拠書類（次項各号に掲げる収入証拠書類を除く。以下この項において同じ。）を各款ごとに調定をした日付順に整理し、当該款ごとに仕切紙（第43号様式）を挿入し、表紙（第44号様式）を付して編さんしなければならない。この場合において、歳入金の戻出、科目更正等に関する収入証拠書類にあつては、当該科目の収入証拠書類の次にそれぞれ仕切紙に「戻出」、「科目更正増（減）」等と明記して挿入しなければならない。ただし、適宜分冊することを妨げない。

2 略

(支出証拠書類の整備)

第107条の2 課の長及び所の長は、年度終了後速やかに支出証拠書類（返納通知書の領収済通知書を除く。以下この項において同じ。）を次に掲げる要領により整備しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 歳出金の戻入又は科目更正等に関する支出証拠書類は、歳出金の戻入又は科目更正等ごとに別冊とし、第1号の規定に準じて編さんすること。ただし、仕切紙は、省略するものとする。

(5) 前各号の規定にかかわらず、1件の支出証拠書類の紙数が多い場合において、当該支出証拠書類を前各号の規定により編さんすることが困難であるときは、別に定めるところによることができる。

2 収支命令者は、返納通知書の領収済通知書を各節ごとに日付順に整理し、当該節ごとに会計名、科目名及び金額を記載した仕切紙を月ごとに付さな

第240条 削除

帳簿その他の様式

1・2 略

目次

様式番号	様式の名称	関係条文
第1号～第35号	略	
第36号	削除	
第37号～第79号	略	
第80号	削除	
第80号の2～第135号	略	

なければならない。

(所属更正の手続)

第240条 取引店は、第101条第6項の規定により所属更正依頼書の送付を受けたときは、直ちに関係帳簿に登録し、所属更正依頼書の所定の欄に取引店の印を押印して、所属更正済通知書を会計管理者又は県税事務所の出納員に返付するとともに、正当な所属の所等に係る会計管理者又は県税事務所の出納員及び収支命令者に送付しなければならない。

2 取引店は、前項の規定により所属の更正をした場合において、正当な所属の所等が自店の取り扱う所等以外の所等であるときは、所属更正案内書(第80号様式)を作成して、その日に当該所等の取引店に送付しなければならない。

3 前項の規定により所属更正案内書の送付を受けた取引店は、調査の上関係帳簿に登録して、整理しなければならない。

帳簿その他の様式

1・2 略

目次

様式番号	様式の名称	関係条文
第1号～第35号	略	
第36号	所属更正依頼書	同条
第37号～第79号	略	
第80号	所属更正案内書	第240条
第80号の2～第135号	略	

第4号様式（第20条関係）

(日本産業規格A列4番)

調 定 伺 書

決 裁						起案者					
						TEL					
課・所			調 定 番 号			起 案 年 月 日					
						年 月 日					
所 属			登 録 者								
標 題 (納付目的)											
年 度 現・繰 予算計上課 会 款 項 目 節						調定額	円				
						消費税及び地方消費税額	円				
						<input type="checkbox"/> 納入通知書	<input type="checkbox"/> 納付書				
	発行年月日			年 月 日							
	納 期 限			年 月 日							
納入者											
内 容											
記 号 及 び 番 号	分 類 号	保 存 期 間	決 裁	施 行 上 の 注 意							
第 号		年	年 月 日								
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送			
1											
2											
3											

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第4号様式（第20条関係）

(日本産業規格A列4番)

調 定 伺 書

決 裁						起案者					
						TEL					
課・所			調 定 番 号			起 案 年 月 日					
						年 月 日					
所 属			登 録 者								
標 題 (納付目的)											
年 度 現・繰 予算計上課 会 款 項 目 節						調定額	円				
						消費税及び地方消費税額	円				
						<input type="checkbox"/> 納入通知書	<input type="checkbox"/> 納付書				
	発行年月日			年 月 日							
	納 期 限			年 月 日							
納入者											
内 容											
記 号 及 び 番 号	分 類 号	保 存 期 間	決 裁	文 書 審 査 主 管 課	主 務 課	施 行 上 の 注 意					
第 号		年	年 月 日								
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送			
1											
2											
3											

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第5号様式 (第20条関係)

減額調定伺書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者				
							印				
課・所		調定番号		回数	起案年月日						
					年 月 日						
所 属		登 録		者							
標 題 (納付目的)											
年 度 現・繰 予算計上課 会 計 款 項 目 節			調定額		円						
			変更前調定額		円						
				変更後調定額		円					
				変更後消費税及び地方消費税額		円					
				<input type="checkbox"/> 納入通知書		<input type="checkbox"/> 納付書					
				発行年月日	年	月	日				
				納期限	年	月	日				
納入者											
内 容											
記 号 及 び 番 号	分 類 号	保 存 期 間	決 裁	施 行 上 の 注 意							
第 号		年	年 月 日								
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送			
1											
2											
3											

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第5号様式 (第20条関係)

減額調定伺書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者				
							印				
課・所		調定番号		回数	起案年月日						
					年 月 日						
所 属		登 録		者							
標 題 (納付目的)											
年 度 現・繰 予算計上課 会 計 款 項 目 節			調定額		円						
			変更前調定額		円						
				変更後調定額		円					
				変更後消費税及び地方消費税額		円					
				<input type="checkbox"/> 納入通知書		<input type="checkbox"/> 納付書					
				発行年月日	年	月	日				
				納期限	年	月	日				
納入者											
内 容											
記 号 及 び 番 号	分 類 号	保 存 期 間	決 裁	文 書 審 査 主 管 課	施 行 上 の 注 意						
第 号		年	年 月 日	主務課							
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送			
1											
2											
3											

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第15号様式の2 (第47条関係)

(日本産業規格A列4番)

戻 入 伺 書

決 裁						起案者									
						印									
課・所				戻入番号			起案年月日								
							年 月 日								
所 属				登 録 者											
標 題 (納付目的)															
年 現 度 ・ 繰 上 計 再 配 当 課 計 会 款 項 目 事 業 節 費 名 1						戻入金額									
											円				
						既支払年月日		年 月 日							
						支出命令番号									
						返納通知書 発行年月日		年 月 日							
納 期 限		年 月 日													
納入者															
内 容															
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 施 行 上 の 注 意	番 号	号	号	号	号	号	号	号	号	号	号				
第 号	年	年	月	日											
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送							
1															
2															

備考 複数の科目に係る誤払金等の戻入をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る誤払金等の戻入をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第15号様式の2 (第47条関係)

(日本産業規格A列4番)

戻 入 伺 書

決 裁						起案者									
						印									
課・所				戻入番号			起案年月日								
							年 月 日								
所 属				登 録 者											
標 題 (納付目的)															
年 現 度 ・ 繰 上 計 再 配 当 課 計 会 款 項 目 事 業 節 費 名 1						戻入金額									
											円				
						既支払年月日		年 月 日							
						支出命令番号									
						返納通知書 発行年月日		年 月 日							
納 期 限		年 月 日													
納入者															
内 容															
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 文 書 審 査 施 行 上 の 注 意	番 号	号	号	号	号	号	号	号	号	号	号				
第 号	年	年	月	日	文 書 審 査 主 管 課	主 務 課									
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送							
1															
2															

備考 複数の科目に係る誤払金等の戻入をしようとするとき、又は同一科目で複数の納入者に係る誤払金等の戻入をしようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第18号様式（第51条関係）

（日本産業規格A列4番）

執行伺書

決 裁																			
課・所										執行伺番号			起案年月日						
													年 月 日						
所 属										登 録 者									
標 題																			
年 現 度 予 算 計 上 再 配 当 受 課 会 計												支出負担行為額							円
款 項 目 業 務 細 節 費 名 1												配当（令達）予算残額							円
債権者																			
内 容																			
記号及び 番号		分記 類 号	保 存 期 間	決 裁	施 行 上 の 注 意														
第 号			年	年 月 日															
案 例 文 番 号		受 信 者			発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送								
1																			
2																			

備考 複数の科目に係る支出負担行為をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出負担行為をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第18号様式（第51条関係）

（日本産業規格A列4番）

執行伺書

決 裁																			
課・所										執行伺番号			起案年月日						
													年 月 日						
所 属										登 録 者									
標 題																			
年 現 度 予 算 計 上 再 配 当 受 課 会 計												支出負担行為額							円
款 項 目 業 務 細 節 費 名 1												配当（令達）予算残額							円
債権者																			
内 容																			
記号及び 番号		分記 類 号	保 存 期 間	決 裁	施 行 上 の 注 意														
第 号			年	年 月 日															
案 例 文 番 号		受 信 者			発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送								
1																			
2																			

備考 複数の科目に係る支出負担行為をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出負担行為をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第19号様式 (第51条関係)

(日本産業規格A列4番)  
執行伺兼支出命令書

決 裁							起案者	
							印	
課・所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 算 再 配 当 会 款 項 目 事 業 細 節 経 費 名 1	度 繰 上 課 計 再 配 当 計 業 務 細 節 1	支出負担行為及び支出命令額						
		控 除 額						
		差 引 支 払 額						
		配当(令達) 予算残額						
		請 求 年 月 日 年 月 日						
		支 払 予 定 年 月 日 年 月 日						
		取 扱 金 融 機 関						
債権者								
支出区分			資金管理番号					
内 容								
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 施 行 上 の 注 意	番 号	号	号	期 間	年	年 月 日		
第 号								
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合 公 印	発 送	
1								
2								
支 払 決 定								
審査登録済印			支 払 済 印					

備考 1 複数の科目に係る支出負担行為をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出負担行為をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。  
2 支出命令額に控除額があるときは、控除額の内訳書を添付すること。

第19号様式 (第51条関係)

(日本産業規格A列4番)  
執行伺兼支出命令書

決 裁							起案者	
							印	
課・所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 算 再 配 当 会 款 項 目 事 業 細 節 経 費 名 1	度 繰 上 課 計 再 配 当 計 業 務 細 節 1	支出負担行為及び支出命令額						
		控 除 額						
		差 引 支 払 額						
		配当(令達) 予算残額						
		請 求 年 月 日 年 月 日						
		支 払 予 定 年 月 日 年 月 日						
		取 扱 金 融 機 関						
債権者								
支出区分			資金管理番号					
内 容								
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 文 書 審 査 施 行 上 の 注 意	番 号	号	号	期 間	年	年 月 日	文 書 審 査 主 管 課	主 務 課
第 号								
案 例 文 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合 公 印	発 送	
1								
2								
支 払 決 定								
審査登録済印			支 払 済 印					

備考 1 複数の科目に係る支出負担行為をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出負担行為をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。  
2 支出命令額に控除額があるときは、控除額の内訳書を添付すること。



第20号様式（第51条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

執行伺変更書

決																					
裁																					
課・所		執行伺番号		回数	起案年月日																
					年 月 日																
所 属		登 録 者																			
標 題																					
年 度 現 在 予 算 計 上 再 配 当 受 課 計 会 社 款 項 目 業 事 節 業 節 細 節 経 費 名 1					支出負担行為変更額				円												
					変更前支出負担行為額				円												
					変更後支出負担行為額				円												
					配当（令達）予算残額				円												
債権者																					
内 容																					
執行伺の経過					回 年 月 日		金 額		円		累 計		円								
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 施 行 上 の 注 意 番 号 号 号 期 間																					
	第 号		年		年 月 日																
案 例 文 番 号 受 信 者 発 信 者 添 付 書 類 通 数 文 書 日 付 校 合 公 印 発 送																					
	1																				
2																					

備考 執行伺書の内訳が複数の場合は、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第20号様式（第51条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

執行伺変更書

決																					
裁																					
課・所		執行伺番号		回数	起案年月日																
					年 月 日																
所 属		登 録 者																			
標 題																					
年 度 現 在 予 算 計 上 再 配 当 受 課 計 会 社 款 項 目 業 事 節 業 節 細 節 経 費 名 1					支出負担行為変更額				円												
					変更前支出負担行為額				円												
					変更後支出負担行為額				円												
					配当（令達）予算残額				円												
債権者																					
内 容																					
執行伺の経過					回 年 月 日		金 額		円		累 計		円								
記 号 及 び 分 類 保 存 決 裁 文 書 審 査 施 行 上 の 注 意 番 号 号 号 期 間																					
	第 号		年		年 月 日																
案 例 文 番 号 受 信 者 発 信 者 添 付 書 類 通 数 文 書 日 付 校 合 公 印 発 送																					
	1																				
2																					

備考 執行伺書の内訳が複数の場合は、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第23号様式（第56条関係）

支 出 命 令 書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者	
							印	
課・所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
					決 裁 年 月 日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 算 計 上 課 再 配 当 受 課 計 会 款 項 目 事 節 業 節 細 費 名 1					支出命令額		円	
					控 除 額		円	
					差 引 支 払 額		円	
					未 払 額		円	
					請 求 年 月 日		年 月 日	
				支 払 予 定 年 月 日		年 月 日		
				取 扱 金 融 機 関				
債権者								
支出区分			資金管理番号					
支 出 命 令 の 経 過	番号	起案年月日	支払済年月日	金額	円	累計	円	
支 払 決 定								
審査登録済印				支 払 済 印				

備考 1 複数の科目に係る支出の命令をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出の命令をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。  
2 支出命令額に控除額があるときは、控除額の内訳書を添付すること。

第23号様式（第56条関係）

支 出 命 令 書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者	
							印	
課・所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
					決 裁 年 月 日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 算 計 上 課 再 配 当 受 課 計 会 款 項 目 事 節 業 節 細 費 名 1					支出命令額		円	
					控 除 額		円	
					差 引 支 払 額		円	
					未 払 額		円	
					請 求 年 月 日		年 月 日	
				支 払 予 定 年 月 日		年 月 日		
				取 扱 金 融 機 関				
債権者								
支出区分			資金管理番号					
支 出 命 令 の 経 過	番号	起案年月日	支払済年月日	金額	円	累計	円	
支 払 決 定								
審査登録済印				支 払 済 印				

備考 1 複数の科目に係る支出の命令をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る支出の命令をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。  
2 支出命令額に控除額があるときは、控除額の内訳書を添付すること。

第29号様式（第69条関係）

（日本産業規格A列4番）

前 渡 金 精 算 書

決 裁							
課 ・ 所			支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号		
所 属			登 録 者				
標 題 (支払内容)							
年 度 現 線 予 算 計 上 再 配 当 受 課 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 費 名 1	前 渡 額		円				
	支 払 額		円				
	残 額		円				
	前渡金受領年月日		年 月 日		支払終了年月日		
年 月 日	摘 要	前 渡 額 (円)	支 払 額 (円)	残 額 (円)			
別紙関係書類を添えて精算します。 年 月 日							
資金前渡職員 所属・職・氏名							
精算確認欄							

備考 複数の科目からの資金前渡による支払の場合は、科目の内訳書を添付すること。

第29号様式（第69条関係）

（日本産業規格A列4番）

前 渡 金 精 算 書

決 裁							
課 ・ 所			支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号		
所 属			登 録 者				
標 題 (支払内容)							
年 度 現 線 予 算 計 上 再 配 当 受 課 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 費 名 1	前 渡 額		円				
	支 払 額		円				
	残 額		円				
	前渡金受領年月日		年 月 日		支払終了年月日		
年 月 日	摘 要	前 渡 額 (円)	支 払 額 (円)	残 額 (円)			
別紙関係書類を添えて精算します。 年 月 日							
資金前渡職員 所属・職・氏名							
精算入力印							

備考 複数の科目からの資金前渡による支払の場合は、科目の内訳書を添付すること。

第30号様式の3 (第83条関係)

戻 出 命 令 書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者
							印
課 所			戻出命令番号		起案年月日		
					年 月 日		
					決裁年月日		
					年 月 日		
所 属			登 録 者				
標 題 (支払内容)							
年 現 算 計 会 款 項 目 節	度 ・ 繰 上 課 計					戻出命令額	
						円	
						支払予定年月日 年 月 日	
債権者							
支出区分							
調定番号							
内 容							
支 払 決 定							

備考 複数の科目に係る戻出の命令をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る戻出の命令をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第30号様式の3 (第83条関係)

戻 出 命 令 書 (日本産業規格A列4番)

決 裁							起案者
							印
課 所			戻出命令番号		起案年月日		
					年 月 日		
					決裁年月日		
					年 月 日		
所 属			登 録 者				
標 題 (支払内容)							
年 現 算 計 会 款 項 目 節	度 ・ 繰 上 課 計					戻出命令額	
						円	
						支払予定年月日 年 月 日	
債権者							
支出区分							
調定番号							
内 容							
支 払 決 定							
審査登録済印				支 払 済 印			

備考 複数の科目に係る戻出の命令をしようとするとき、又は同一科目で複数の債権者に係る戻出の命令をしようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第31号様式の2 (第100条関係)

(日本産業規格A列4番)

調定伺書(公金振替)

決 裁							起案者						
							TEL						
課・所				調定番号				起案年月日					
								年 月 日					
所 属				登 録 者									
標 題 (納付目的)													
年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節							調 定 額		円				
							公 金 振 替 依 頼 書						
							発 行 年 月 日		年 月 日				
							振替予定年月日		年 月 日				
振替元課・所													
内 容													
記 番	号 及 び 号	分 記 号	類 号	保 期	存 間	決 裁	施 行 上 の 注 意						
第 号				年	年 月 日								
案 例 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送					
1													
2													
3													

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の課若しくは所に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は課若しくは所の内訳書を添付すること。

第31号様式の2 (第100条関係)

(日本産業規格A列4番)

調定伺書(公金振替)

決 裁							起案者						
							TEL						
課・所				調定番号				起案年月日					
								年 月 日					
所 属				登 録 者									
標 題 (納付目的)													
年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節							調 定 額		円				
							公 金 振 替 依 頼 書						
							発 行 年 月 日		年 月 日				
							振替予定年月日		年 月 日				
振替元課・所													
内 容													
記 番	号 及 び 号	分 記 号	類 号	保 期	存 間	決 裁	文 書 審 査 主 管 課	文 書 審 査 主 務 課	施 行 上 の 注 意				
第 号				年	年 月 日								
案 例 番 号	受 信 者	発 信 者	添 付 書 類	通 数	文 書 日 付	校 合	公 印	発 送					
1													
2													
3													

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の課若しくは所に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は課若しくは所の内訳書を添付すること。

第31号様式の3 (第100条関係)

(日本産業規格A列4番)  
減額調定伺書(公金振替)

決 裁	起案者					
	TEL					
課・所			調定番号		回数	起案年月日
						年 月 日
所 属			登 録 者			
標 題 (納付目的)						
年 度 現・繰 予算計上課 会 計 款 項 目 節	調 定 額		円			
	変更前調定額		円			
	変更後調定額		円			
	公金振替依頼書					
	発行年月日		年	月	日	
振替予定年月日		年	月	日		
振替元課・所						
内 容						
記号及 び番 号	分記 類号	保 存 期 間	決 裁	施 行 上 の 注 意		
第 号		年	年 月 日			
案 例 文番号	受 信 者	発 信 者	添付書類	通数	文書日付	校合 公印 発送
1						
2						
3						

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の課若しくは所に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は課若しくは所の内訳書を添付すること。

第31号様式の3 (第100条関係)

(日本産業規格A列4番)  
減額調定伺書(公金振替)

決 裁	起案者					
	TEL					
課・所			調定番号		回数	起案年月日
						年 月 日
所 属			登 録 者			
標 題 (納付目的)						
年 度 現・繰 予算計上課 会 計 款 項 目 節	調 定 額		円			
	変更前調定額		円			
	変更後調定額		円			
	公金振替依頼書					
	発行年月日		年	月	日	
振替予定年月日		年	月	日		
振替元課・所						
内 容						
記号及 び番 号	分記 類号	保 存 期 間	決 裁	文 書 審 査	施 行 上 の 注 意	
第 号		年	年 月 日	文書審査 主管課	主務課	
案 例 文番号	受 信 者	発 信 者	添付書類	通数	文書日付	校合 公印 発送
1						
2						
3						

備考 複数の科目に係る歳入の調定をしようとするとき、又は同一科目で複数の課若しくは所に係る歳入の調定をしようとするときは、それぞれ科目又は課若しくは所の内訳書を添付すること。

第31号様式の5（第100条関係）

(日本産業規格A列4番)  
執行伺兼支出命令書（公金振替）

決 裁							起案者	
							TEL	
課 所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
					決裁年月日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 予 算 計 上 課 再 配 当 受 課 計 会 社 事 業 節 目 細 節 費 名 1				支出負担行為及び支出命令額				円
				配当（令達）予算残額				円
				振替予定年月日				年 月 日
公 金 振 替 先	年 区 調 内 課 納 付 目 的	度 分 番 号 所						
資 金 管 理 番 号								
内 容								
支 払 決 定								

備考 複数の科目に係る支出の命令をしようとするときは、科目の内訳書を添付すること。

第31号様式の5（第100条関係）

(日本産業規格A列4番)  
執行伺兼支出命令書（公金振替）

決 裁							起案者	
							TEL	
課 所			支出命令番号		起案年月日			
					年 月 日			
					決裁年月日			
					年 月 日			
所 属			登 録 者					
標 題 (支払内容)								
年 現 予 算 計 上 課 再 配 当 受 課 計 会 社 事 業 節 目 細 節 費 名 1				支出負担行為及び支出命令額				円
				配当（令達）予算残額				円
				振替予定年月日				年 月 日
公 金 振 替 先	年 区 調 内 課 納 付 目 的	度 分 番 号 所						
資 金 管 理 番 号								
内 容								
支 払 決 定								
審 査 登 録 済 印			支 払 済 印					

備考 複数の科目に係る支出の命令をしようとするときは、科目の内訳書を添付すること。

第34号様式（第101条関係）

(日本産業規格A列4番)  
更正伺兼通知書（調定収納更正）

決							起案者	
裁							印	
課				所				起案年月日
								年月日
年度	更正番号			決裁年月日				
				年月日				
所				属				登録者
標 題 (納付目的)								
更 正 前				更 正 後				
金 額	円			金 額	円			
年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節				年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節				
所 属				所 属				
課 ・ 所				課 ・ 所				
調定番号		内訳番号		調定番号		内訳番号		
更正理由 納入者								
更 正 手 続								

備考 複数の科目を更正しようとするとき、又は複数の納入者を更正しようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。

第34号様式（第101条関係）

(日本産業規格A列4番)  
更正伺兼通知書（調定収納更正）

決							起案者	
裁							印	
課				所				起案年月日
								年月日
年度	更正番号			決裁年月日				
				年月日				
所				属				登録者
標 題 (納付目的)								
更 正 前				更 正 後				
金 額	円			金 額	円			
年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節				年 現 予 算 計 上 課 計 会 款 項 目 節				
所 属				所 属				
課 ・ 所				課 ・ 所				
調定番号		内訳番号		調定番号		内訳番号		
更正理由 納入者								
更 正 手 続								
審査登録済印				更正済印				

備考 複数の科目を更正しようとするとき、又は複数の納入者を更正しようとするときは、それぞれ科目又は納入者の内訳書を添付すること。



第36号様式 削除

第36号様式（第101条関係）

(日本産業規格A列6番の4枚続き)

所属更正依頼書												所属更正済通知書												所属更正済通知書												所属更正済通知書											
年度歳入						会計						年度歳入						会計						年度歳入						会計						年度歳入						会計					
所属			誤所属			正所属			所属			誤所属			正所属			所属			誤所属			正所属			所属			誤所属			正所属														
区分		所属		誤所属		正所属		区分		所属		誤所属		正所属		区分		所属		誤所属		正所属		区分		所属		誤所属		正所属																	
主管課(所)名												主管課(所)名												主管課名												主管課(所)名											
取引店名												取引店名												取引店名												取引店名											
更正金額												更正金額												更正金額												更正金額											
上記のとおり所属を更正してください。												上記のとおり所属を更正しました。												上記のとおり所属を更正しました。												上記のとおり所属を更正しました。											
年 月 日												目 項												目 項												目 項											
取引店 殿												目 節												目 節												目 節											
会計管理者 (県税事務所) の出納員												更正日付印												更正日付印												更正日付印											
更正日付印												会計管理者 (県税事務所) の出納員												更正日付印												更正日付印											
更正日付印												取引店												更正日付印												更正日付印											
更正日付印												取引店												更正日付印												更正日付印											

- 備考 1 本書は、県税関係の収入の所属に係る調定取納更正について、誤り主管課(所)の会計管理者(県税事務所の出納員)において作成すること。  
 2 本書は、複写によることできる。

第38号様式（第101条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

更正伺兼通知書（支出更正）

決 裁						起案者	
						印	
課 所						起 案 年 月 日	
						年 月 日	
年 度	更 正 番 号				決 裁 年 月 日		
					年 月 日		
所 属						登 録 者	
標 題							
更 正 前				更 正 後			
金 額	円				金 額	円	
年 度 現 行 予 算 再 配 当 再 受 課 計 上 課 計 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 経 費 名 1	配当（令達）予算残額 円				年 度 現 行 予 算 再 配 当 再 受 課 計 上 課 計 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 経 費 名 1	配当（令達）予算残額 円	
支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号		支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号	
更正理由 債 権 者							
更 正 手 続							

備考 複数の科目を更正しようとするとき、複数の債権者を更正しようとするとき、又は複数の科目に更正しようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第38号様式（第101条の2関係）

（日本産業規格A列4番）

更正伺兼通知書（支出更正）

決 裁						起案者	
						印	
課 所						起 案 年 月 日	
						年 月 日	
年 度	更 正 番 号				決 裁 年 月 日		
					年 月 日		
所 属						登 録 者	
標 題							
更 正 前				更 正 後			
金 額	円				金 額	円	
年 度 現 行 予 算 再 配 当 再 受 課 計 上 課 計 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 経 費 名 1	配当（令達）予算残額 円				年 度 現 行 予 算 再 配 当 再 受 課 計 上 課 計 会 計 款 項 目 事 業 節 節 細 節 経 費 名 1	配当（令達）予算残額 円	
支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号		支 出 命 令 番 号		内 訳 番 号	
更正理由 債 権 者							
更 正 手 続							
審査登録済印				更 正 済 印			

備考 複数の科目を更正しようとするとき、複数の債権者を更正しようとするとき、又は複数の科目に更正しようとするときは、それぞれ科目又は債権者の内訳書を添付すること。

第45号様式（第107条の2関係）

(日本産業規格A列4番)

仕 切 紙

会 計 ( ) \_\_\_\_\_

款 ( ) \_\_\_\_\_

項 ( ) \_\_\_\_\_

目 ( ) \_\_\_\_\_

節 ( ) \_\_\_\_\_ 繰越し ( ) \_\_\_\_\_

- 備考 1 ( ) には、コード番号を記載すること。  
 2 本仕切紙は、色紙とすること。

第46号様式（第107条の2関係）

(日本産業規格A列4番)

表 紙

冊のうち、 \_\_\_\_\_ 冊

\_\_\_\_\_ 年度

支 出 証 拠 書 類

課 (所) 名 \_\_\_\_\_

分類記号	保存期間
	年

(日本産業規格A列4番)

表 紙

冊のうち、 \_\_\_\_\_ 冊

\_\_\_\_\_ 年度

支 出 証 拠 書 類  
( \_\_\_\_\_ )

課 (所) 名 \_\_\_\_\_

分類記号	保存期間
	年

- 備考 1 ( ) には、歳出金の戻入又は科目更正等に関する支出証拠書類の場合は、それぞれ「戻入」又は「更正」と記載すること。  
 2 本表紙は、厚用紙とすること。

第45号様式（第107条の2関係）

(日本産業規格A列4番)

仕 切 紙

会 計 ( ) \_\_\_\_\_

款 ( ) \_\_\_\_\_

項 ( ) \_\_\_\_\_

目 ( ) \_\_\_\_\_

節 ( ) \_\_\_\_\_ 繰越し ( ) \_\_\_\_\_

- 備考 1 ( ) には、コード番号を記載すること。  
 2 本仕切紙は、浅黄色の厚用紙とすること。

第46号様式（第107条の2関係）

第49号様式 (第121条関係)

(日本産業規格A列4番)

物 品 購 入 調 書

年 月 日

物品出納命令者 殿

資金前渡職員

下記のとおり物品を購入したので (現品を添えて引継ぎ) (報 告) します。

品 名	品 質 ・ 規 格	数 量	単 価	金 額	購 入 年 月 日	購 入 先	引 継 ぎ 数 量	摘 要

第62号様式 (第134条関係)

(日本産業規格A列4番)

不 用 品 決 定 伺 書

整理番号	不用の理由	決 裁	起案者
所 属 名			
起案年月日			
決裁年月日			

不 用 物 品 の 内 容								
品 名	備品番号	品 質 ・ 規 格	数 量	単 価 (円) 価 格 (円)	当 初 取 得 年 月 日	重 要 物 品	国 庫 補 助	摘 要

第49号様式 (第121条関係)

(日本産業規格A列4番)

物 品 購 入 調 書

年 月 日

物品出納命令者 殿

資金前渡職員

印

下記のとおり物品を購入したので (現品を添えて引継ぎ) (報 告) します。

品 名	品 質 ・ 規 格	数 量	単 価	金 額	購 入 年 月 日	購 入 先	引 継 ぎ 数 量	摘 要

第62号様式 (第134条関係)

(日本産業規格A列4番)

不 用 品 決 定 伺 書

整理番号	不用の理由	決 裁	起案者
所 属 名			
起案年月日			
決裁年月日			

不 用 物 品 の 内 容										払 出 通 知 済 確 認 印 (出 納 員 等 会 計 職 員)
品 名	備品番号	品 質 ・ 規 格	数 量	単 価 (円) 価 格 (円)	当 初 取 得 年 月 日	重 要 物 品	国 庫 補 助	摘 要		

第63号様式（第134条関係）

(日本産業規格A列4番)

不用品決定併廃棄処分伺書

整理番号		廃棄年月日	決								起案者
所属名				不用の理由	裁						
起案年月日											
決裁年月日											

不用品の内容										
品名	備品番号	品質・規格	数量	単価 (円) 価格 (円)	当初取得年月日	重要 物品	国庫 補助	摘要		

第63号様式（第134条関係）

(日本産業規格A列4番)

不用品決定併廃棄処分伺書

整理番号		廃棄年月日	決								起案者
所属名				不用の理由	裁						
起案年月日											
決裁年月日											

不用品の内容											廃棄済確認印 (出納員等) (会計職員)
品名	備品番号	品質・規格	数量	単価 (円) 価格 (円)	当初取得年月日	重要 物品	国庫 補助	摘要			

第70号様式の4 (第209条の3関係)

(日本産業規格A列4番)

歳入歳出外現金払出伺兼通知書

決 裁						起案者	
						印	
課・所			払出番号		起案年月日		
					年 月 日		
					決裁年月日		
					年 月 日		
所 属			登 録 者				
標 題							
(払出内容)							
年 度	計	払 出 額		円			
会 款		保 管 現 在 額		円			
所 得 税 区 分		保 管 現 在 額		円			
課 税 対 象 人 員		保 管 現 在 額		円			
課 税 対 象 金 額		円	払出予定年月日	年	月	日	
債 権 者							
払出区分		資金管理番号					
内 容							
払 出 決 定							

備考 複数の債権者に係る歳入歳出外現金の払出しをしようとするときは、債権者の内訳書を添付すること。

第70号様式の4 (第209条の3関係)

(日本産業規格A列4番)

歳入歳出外現金払出伺兼通知書

決 裁						起案者	
						印	
課・所			払出番号		起案年月日		
					年 月 日		
					決裁年月日		
					年 月 日		
所 属			登 録 者				
標 題							
(払出内容)							
年 度	計	払 出 額		円			
会 款		保 管 現 在 額		円			
所 得 税 区 分		保 管 現 在 額		円			
課 税 対 象 人 員		保 管 現 在 額		円			
課 税 対 象 金 額		円	払出予定年月日	年	月	日	
債 権 者							
払出区分		資金管理番号					
内 容							
払 出 決 定							
審査登録済印		払 出 済 印					

備考 複数の債権者に係る歳入歳出外現金の払出しをしようとするときは、債権者の内訳書を添付すること。

第71号様式（第210条関係）

（日本産業規格A列4番）

受付印

発行		年月日	番号			
保管有価証券納付書						
納付金額		千	百	十	万	千
		百	十	円		
納付目的						
内	種	類	記号番号	額面金額	枚数	金額
訳						
	合	計				
上記の有価証券を納付します。 収支命令者殿 納付者 住 所 氏 名						
保管有価証券受入通知書						
会 計 管 理 者	上記の有価証券の受入れを認め			主管課（所）名		
	る。			上記の有価証券決済済であるから 受け入れてください。		
出納局長	課 長	課長補佐	課 員	決 裁 書 照 合 済	課 長	課長補佐 課 員
証券受払簿登記済確認欄						
備考 1 納付金額欄については、頭書に¥の記号を付記すること。 2 納付金額は、訂正しないこと。 3 付属利札があるときは、摘要欄に枚数及び必要な事項を付記すること。						

第71号様式（第210条関係）

（日本産業規格A列4番）

受付印

発行		年月日	番号			
保管有価証券納付書						
納付金額		千	百	十	万	千
		百	十	円		
納付目的						
内	種	類	記号番号	額面金額	枚数	金額
訳						
	合	計				
上記の有価証券を納付します。 収支命令者殿 納付者 住 所 氏 名						
保管有価証券受入通知書						
会 計 管 理 者	上記の有価証券の受入れを認め			主管課（所）名		
	る。			上記の有価証券決済済であるから 受け入れてください。		
出納局長	課 長	課長補佐	課 員	決 裁 書 照 合 済	課 長	課長補佐 課 員
証券受払簿登記済印						
備考 1 納付金額欄については、頭書に¥の記号を付記すること。 2 納付金額は、訂正しないこと。 3 付属利札があるときは、摘要欄に枚数及び必要な事項を付記すること。						

第72号様式（第210条関係）

（日本産業規格A列4番）

受付印

		発行	年月日				
		番号					
保管有価証券還付請求書							
請求金額		千	百	十	万 千 百 十 円		
ただし							
※契約金額		千	百	十	万 千 百 十 円		
※契約		年 月 日					
内 訳	種 類	記号番号	額面金額	枚 数	請求金額	摘 要	
合 計							
上記の有価証券を還付してください。 年 月 日							
請求者 住 所 氏 名							
保管有価証券払出通知書							
会 計 管 理 者	上記の有価証券の払出しを認め		主管課（所）名				
	る。		上記の有価証券決裁済であるから 払い出してください。				
出納局長	課 長	課長補佐	課 員	決裁書 照合済	課 長	課長補佐	課 員
証券受払 簿登記済 確認欄	上記の有価証券を受領しました。		年 月 日				
	会計管理者（所の出納員）殿						
	受取人 住 所 氏 名						
備考 1 請求金額欄については、頭書に¥の記号を付記すること。							
2 請求金額は、訂正しないこと。							
3 付属利札があるときは、摘要欄に枚数及び必要な事項を付記すること。							
4 ※印欄は、契約保証金以外にあっては記載しないこと。							

第72号様式（第210条関係）

（日本産業規格A列4番）

受付印

		発行	年月日				
		番号					
保管有価証券還付請求書							
請求金額		千	百	十	万 千 百 十 円		
ただし							
※契約金額		千	百	十	万 千 百 十 円		
※契約		年 月 日					
内 訳	種 類	記号番号	額面金額	枚 数	請求金額	摘 要	
合 計							
上記の有価証券を還付してください。 年 月 日							
請求者 住 所 氏 名							
保管有価証券払出通知書							
会 計 管 理 者	上記の有価証券の払出しを認め		主管課（所）名				
	る。		上記の有価証券決裁済であるから 払い出してください。				
出納局長	課 長	課長補佐	課 員	決裁書 照合済	課 長	課長補佐	課 員
証券受払 簿登記済 印	上記の有価証券を受領しました。		年 月 日				
	会計管理者（所の出納員）殿						
	受取人 住 所 氏 名						
備考 1 請求金額欄については、頭書に¥の記号を付記すること。							
2 請求金額は、訂正しないこと。							
3 付属利札があるときは、摘要欄に枚数及び必要な事項を付記すること。							
4 ※印欄は、契約保証金以外にあっては記載しないこと。							



第80号様式 削除

第80号様式（第240条関係）

所 属 更 正 案 内 書

第 号	
年度歳入	会 計
所 属	誤 所 属 正 当 所 属
区 分	
主 管 課 (所) 名	
取 引 店 名	
更 正 金 額	百 十 万 千 百 十 円
上記のとおり更正しました。	
正当所属の 取引店 殿	
取引店	更正日付印

第81号様式の3（第245条関係）

第81号様式の3（第245条関係）

(日本産業規格A列4番)

年度		年 月 分		収 入 突 合 表				本庁(所)
歳	区 分	取 納 額①	戻 出 額		更 正		差 引 突 合 額⑤	備 考
			支 払 書 受 領 額②	増 額③	減 額④	①-②+③-④		
入 金	前月末累計							
	本 月 分							
	計							No.
	上記のとおり証明願います。 年 月 日 取引店（会計管理者又は県税事務所の出納員） 印 上記のとおり相違ありません。 会計管理者又は県税事務所の出納員（取引店） 印							

(日本産業規格A列4番)

年度		年 月 分		収 入 突 合 表				本庁(所)
歳	区 分	取 納 額①	戻 出 額		更 正		差 引 突 合 額⑤	備 考
			支 払 書 受 領 額②	増 額③	減 額④	①-②+③-④		
入 金	前月末累計							
	本 月 分							
	計							No.
	上記のとおり証明願います。 年 月 日 取引店（会計管理者又は県税事務所の出納員） 印 上記のとおり相違ありません。 会計管理者又は県税事務所の出納員（取引店） 印							

- 備考 1 本表は、3部複写とすること。  
 2 3部とも押印の上、会計管理者（県税事務所の出納員）に提出すること。  
 3 1部に会計管理者（県税事務所の出納員）の証明を受け、他の1部は会計管理者（県税事務所の出納員）の控えとし、  
 さらに1部は県税事務所の出納員が会計管理者に提出すること。

- 備考 1 本表は、3部複写とすること。  
 2 3部とも押印の上、会計管理者（県税事務所の出納員）に提出すること。  
 3 運用紙の1部に会計管理者（県税事務所の出納員）の証明を受け、他の1部は会計管理者（県税事務所の出納員）の控えとし、  
 厚用紙は県税事務所の出納員が会計管理者に提出すること。

附 則  
 この規則は、令和4年1月1日から施行する。